

繊維サプライチェーン構造改善サポーターからのフィードバックをお届けします。



他社はどうやって乗り越えているの？

事業承継とM&A

こんにちは。
繊維サプライチェーン構造改善事業サポーターです。
今回のニュースレターのテーマは、「事業承継とM&A」です。

タイトルを見て、「また事業承継の話か…」と思われた方もいらっしゃるかもしれません。実際、多くの事業所様から、「民間のM&A会社から事業承継に関するDMが、毎日のように届いている」と伺います。「日々の業務で精一杯で、事業承継まで手が回らない」「うちは子どもが継ぐから大丈夫」と話される事業所様がいる一方で、「自分の代で廃業を考えている」という声も少なくありません。

後継者不在＋廃業検討が約6割に

右の図1のグラフは令和5年に実施された事業承継のアンケート結果です。後継者不在と廃業予定の割合が、商工会議所の会員で5割強、商工会の会員で6割強という結果でした。

では、後継者がいない事業所様にとって、廃業以外に、どのような選択肢があるのでしょうか。

後継者不在でも事業を承継する方法があります

業務内容や取引先を熟知している従業員や役員を後継者に据える「従業員承継」や、外部から後継者を招いたり、事業を譲渡する「第三者承継」を実施される事業所様も増えてきました。

図1 事業承継アンケートの集計結果

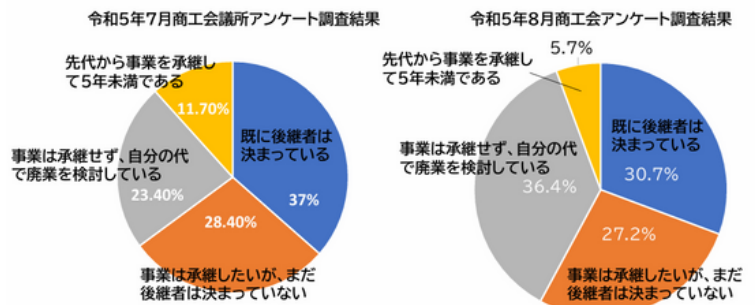
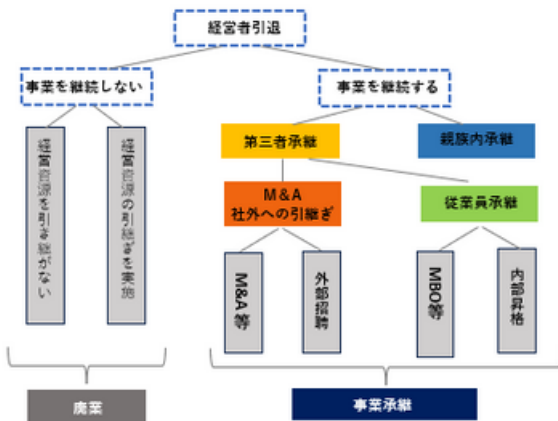
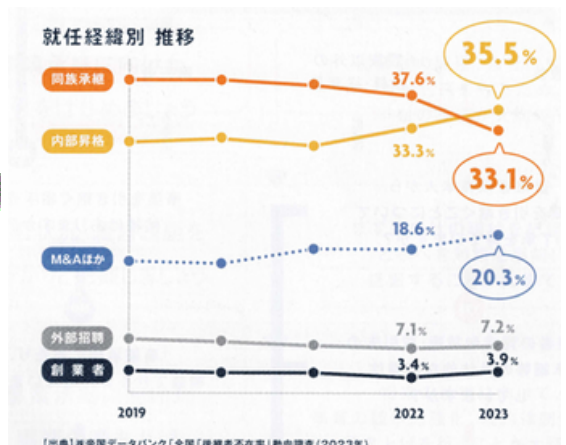


図2 事業承継の形態



出典：中小企業庁「事業承継を知る」のデータを基に作成

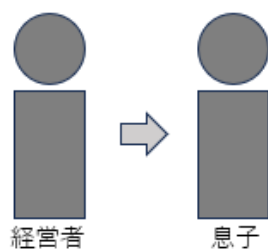
図3 事業承継の手法の多様化



それでは、他社がどのように事業承継に取り組んでいるのか、事例を見てみましょう。

事例 1 親族内承継の取り組み

本文中の会社名は仮名も使用しています



ABC株式会社

「5年後の交代に向けて今から準備を進めるために、
事業承継計画書を作成することにしました」（社長 65歳）

編物製造業

従業員 6 名 資本金 1,000 万円

社長は創業60年の織物工場を経営する2代目。ご子息（31歳）は5年前に入社し、今は生産管理を担当しています。70歳を節目に息子に代表権を譲ることを考えているとのことで、それまでに、自社のオリジナル製品の開発・製造、人材採用、新しい社内体制づくりを進めていきたいとの目標をもたれています。

ご子息と一緒に、専門家を交えて事業承継計画書の策定を開始

経営権・資産・技術・信用を段階的に引き継ぐため、5～10年の長期計画が必要です。自社株や事業資産の評価・贈与・相続対策など、税務や法務、労務などの専門的準備も求められます。そこで、社長は事業承継計画書をご子息と専門家を交えて作成することにしました。

The image shows a screenshot of a business succession plan template. It includes various sections for company information, succession details, and financial data. A callout bubble with a double-click icon says: 「ダブルクリックで、事業承継計画書のサンプルをご覧いただけます」 (Double-click to view the sample of the business succession plan). The template is divided into multiple pages, with the first page labeled 「1 ページ」.

事業承継計画書作成のメリット

① 承継の方向性を「見える化」できます

経営者の思いや会社の将来像を明確にし、後継者・従業員・金融機関・取引先など関係者と共有することで、承継への理解と協力を得やすくなります。

② 計画的な対策によりリスクを低減できます

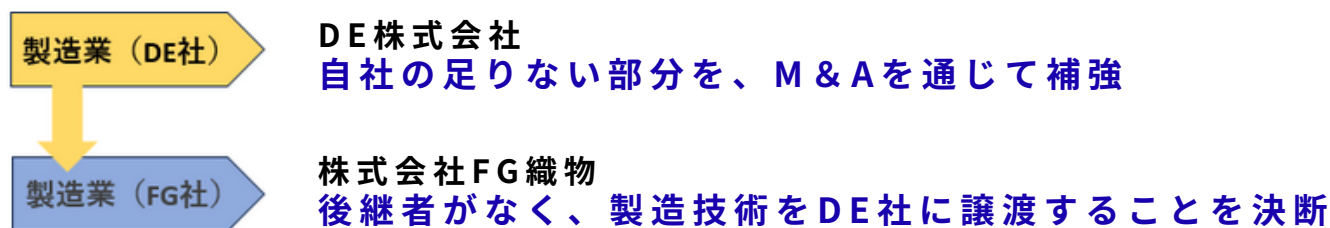
自社株・事業用資産・借入金など、承継に伴う税務・法務・資金面の課題を事前に整理し、優先順位をつけることで、無理や混乱のないスムーズな引継ぎが可能になります。

③ 補助金の活用につながります

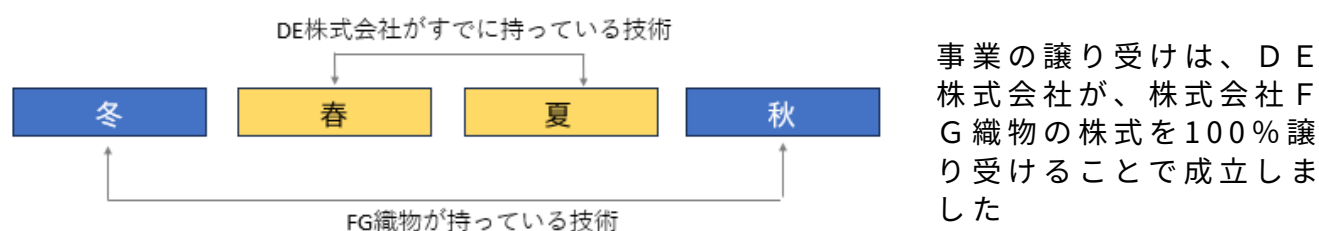
「事業承継計画書」を作成しておくことで、事業承継関連の補助金申請に活用できます。中小企業庁より出ている「事業承継M&A補助金」の13次公募では、事業承継計画書の策定が加点項目となっています。また、福井県の事業承継関連の補助金（令和7年度 事業承継に向けた企業価値向上補助金）でも、事業承継計画書の策定が要件となっています。

事例2 M&Aの取り組み①

同じ業種同士が統合するタイプのM & A

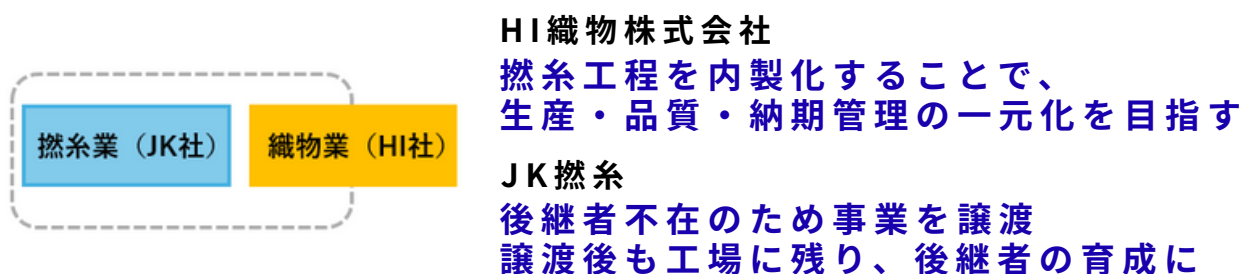


DE株式会社はアパレルメーカーで使用する生地を製造しています。春夏向けの生地が主力製品ですが、オールシーズンに対応するため、秋冬に適した厚手の生地を製造している株式会社FG織物を自社の生産体制に組み入れました。株式会社FG織物としては、後継者がいなかったため、DE株式会社に事業を譲渡することで、社員と技術の存続を図ることができました。



事例3 M&Aの取り組み②

生産やサプライチェーン（供給連鎖）上の前後工程を一体化する統合



HI織物株式会社は産業資材を生産している織物製造業。JK燃糸の系は長年、HI織物の製品の特異性や品質の高さを支えてきました。そのJK燃糸の代表の高齢化と後継者不在が顕在化。両社の話し合いの結果、HI織物の社長はJK燃糸を内製化することになりました。

HI織物がM & Aで目指したこと

① より精度の高い生産・品質管理

自社で生産管理することで、安定供給や短納期化が可能になります

② 収益力の改善

JK社の中間マージンがなくなるため、利益率が上がることが予想されます。

③ 付加価値の向上

「一貫生産」をアピールできます。

JK燃糸代表は、後継者に燃糸技術の継承をしていきます

HI社との話し合いにより、JK燃糸代表は、譲渡後もJK燃糸で無理のないスケジュールで働くことになりました。 今後は、後継者へ燃糸技術の継承をしていく予定です。



専門の支援機関への相談をおすすめします。

今回ご紹介した事業所様以外にも、スモールM&Aで事業の拡大や生産工程の内製化、人員の採用を進めている事業所様が多くいらっしゃいました。一方で、事業承継の進め方や後継者不在にお悩みの事業所様もいらっしゃるのではないのでしょうか。そこで、事業承継について相談できる支援センターをご紹介します。

福井県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎ支援センターは、経済産業省 近畿経済産業局の委託事業として設置された公的相談窓口です。親族内承継、従業員承継、第三者承継等、中小企業の事業承継に関するあらゆるご相談に対応するとともに、実際のM&Aの実行支援までを行うことで、円滑な事業のバトンタッチを支援しています。

事業承継・引継ぎ支援センターの支援内容

1. 事業承継（親族内・従業員・第三者）に関する相談対応
2. M&Aマッチング支援（創業者とのマッチングを含む）
3. 事業承継計画策定支援
4. 事業承継診断、セミナー・相談会の実施



事務所は、福井商工会議所ビルの8階にあります。

事業承継・引継ぎ支援センターを活用するメリット

①相談無料

事業承継に関するご相談は、何回利用しても無料。
マッチングも、成約まで無料でサポートしてくれます。
（＊マッチングのプロセスに係る契約書作成等、実費が必要なメニューもあります）

②秘密厳守

相談内容は、センターで厳重に保管・管理されます。

③相談内容に即した専門相談員と話せる

このセンターには中小企業診断士、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家が所属しています。事前予約で、相談内容に適した専門家が対応します。

④完全個別対応

相談はすべて個別で行われます。福井商工会議所ビル8階にあるセンターの相談室、もしくは、センターや各エリアで実施される相談会をご利用ください。
ご希望であれば、相談者様の事業所に、相談員が直接ご訪問します。

福井県事業承継・引継ぎ支援センター
電話番号： 0776-33-8279

事業承継に関する補助金のご相談も、
事業承継・引継ぎ支援センターで
対応しています。



事業承継関連の補助金のご紹介

国の補助金

事業承継・M&A補助金

中小企業・小規模事業者が事業承継やM&Aを進める際に、設備投資費や専門家活用費用、統合（PMI）費用、廃業・再チャレンジ費用などを補助する制度です。補助率・補助上限は枠や規模により異なります。13次公募の申請受付期間は 2025年10月31日（金）～2025年11月28日（金）17:00（予定）

※名称や要件は公募毎に変更になります

福井県の補助金

令和7年度は、事業承継に向けた経営の見える化など、企業価値向上につながる取組みを補助する補助金（令和7年度分は受付終了）や、後継者不在の事業に対して第三者への事業承継を支援するための奨励金（予算残り僅か）がありました。来年度も、上記と同様もしくは類似の補助金が出てくると予想されます。